

令和元年度 第2回豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 会議録要旨

日時 令和2年1月28日(月) 14時00分～15時25分

場所 豊川市役所 委員会室

出席者(10名)

愛知大学 教授 阿部 聖委員

豊川商工会議所 専務理事 長谷川 完一郎委員

豊川青年会議所 直前理事長 高桑 利季委員

ひまわり農業協同組合 リスク管理室長代理 牧野 延全委員

連合愛知三河東地域協議会 事務局長 瀬野 弘志委員

豊川信用金庫 地域貢献部長 中川 尚之委員

豊川市観光協会 専務理事兼事務局長 平賀 菜由美委員

豊川ビジョンリサーチ 幹事 宮地 清和委員

中日新聞 豊川通信局長 川合 道子委員

特定非営利活動法人とよかわ子育てネット 代表理事 伊奈 克美委員

事務局 企画部長、次長、企画政策課長はじめ企画政策課員3名

欠席者(1名)

豊橋創造大学 准教授 花岡 幹明委員

議題に先立ち、阿部会長から長谷川 完一郎委員を副会長に指名、了承

議題(1) 豊川市人口ビジョン(令和元年度改訂版)(案)について

(事務局 資料に基づき説明)

(会長)

・ありがとうございます。ただ今の説明について委員の皆さんからご意見を伺いたいと思います。

・私からですが、合計特殊出生率が下がっていますが、結果については想定内と判断されていますか。それとももう少し前の状況を維持するであろうという見込みがあったのですか。

⇒(事務局) 前回の人口ビジョンを公表させていただいた時は、総合戦略の施策を実行することによって合計特殊出生率を上げていく、これは国の総合戦略に基づき全国的にこのような考え方で設定をしています。ただし地方によっては合計特殊出生率の設定の考え方については厳しくみているところもあります。本市については、これまでのトレンドで見ますと、国や県の平均値よりも上位で推移していますので、どちらかという高い水準で維持はできるけれども、もしかしたら思ったとおりに上がっていかない

だろうという見通しについてはある程度覚悟していました。しかし若干下がる率が想定よりも大きいと捉えるところもあり、国や県の下がる率よりも豊川市の下がる率が少し大きいものですから、もう少しテコ入れをしていかないといけないと評価しているところです。

(会長)

- ・その要因は考えていますか。

⇒(事務局) 深堀りできていませんが、人口動態からみると若い女性の転出の多さが特徴として挙げられます。特に愛知県内は製造業が多いので、第三次産業、いわゆるサービス業に従事する仕事の間がどうしても東京や名古屋の都市部にあることを踏まえると、若干若い世代が出ていくというのが要因の一つだと考えています。

(会長)

- ・ありがとうございます。他にいかがでしょうか。

(委員)

- ・減少割合が全国、県よりも多いということですが、他の東三河の地域はどのような感じですか。もしかすると東三河全体としてそういう傾向にあるのか、豊橋市や蒲郡市は違うけれども豊川市が特別なのでしょうか。

⇒(事務局) 今、私どもが掴んでいるのは5年スパン、いわゆる国勢調査ベースの出生率の推移しか掴めていません。2015年までの数値までは全体的に上がっているところです。そこから先の下降については、県平均が下降しているということは東三河も同様に下がっていると思うのですが、多分豊川市ほどまでは下がっていないのではないかと考えています。豊橋市あたりは1.54、その辺りだと思います。若干豊川市の下がる率が大きいと思っています。

(委員)

- ・先ほど深堀りは難しいとありましたが、ある程度明確に掴んでおかないと改善はなかなか難しいかと思えます。当然出生率で追いかけていくしかないと思うのですが、出生数といいますか、数も大事だと思います。もしかして率よりも若い世代の女性が出ていくということは数をもっと減少が大きいのかと思うので、そういう状況も知れたらいいと思いました。

⇒(事務局) 前回の会議にて現行の総合戦略の評価をする過程で、出産・子育て・育児の部分についてKPIの発生が少なかったため、中間的な指標、中間的な数値管理という部分で、今後数字を把握していきたいというお話をさせていただいたかと思えます。今、委員がおっしゃるよう出生数がどういう風に推移しているかとか、出生率の分母、分子になるような数値があると思えますので、この辺りの推移が見えるように今後は考えていきたいと捉えています。

(会長)

- ・だいたいこんなところでしょうか。なかなかこれをもう少し掘り下げて、ああだこうだ、というようにはいかない資料だとは思いますが。大きな市の目標として従来の推計より1万人ほど多く見積もり、それに向けて人口推移を考えていくということだと思えます。人口ビジョンについては宜しいでしょうか。では先ほど出た意見については事務局でまとめていただき、今日の重要な中身である議題2に進みたいと思えます。

議題(2) 第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について

(事務局 資料に基づき説明)

(会長)

- ・ありがとうございました。かなり盛り沢山ですが、基本目標、具体的施策、主な事業ということですが。前回との変更点が新旧の一覧表で見ると赤字で示されています。大幅に削除された箇所や追加された事業もありますので、ご意見を伺いたいと思えます。いかがでしょうか。

(委員)

- ・基本目標23ページです。行政のまちづくりの推進の主な事業のところの下線部分、外国人の箇所があります。特に今、外国人の受け入れに関しての問題点が非常にクローズアップされています。確かにこれは豊川市、自治体の中でも関係するのは十分あると思うのですが、これは企業との関係が非常に深いです。ただ企業は自治体をまたいでいるところが多いので、一概に豊川市のAという企業は豊川市だけに限りません。こういう外国人労働者の受け入れの環境整備は、それぞれ違うから難しいという判断です。併せて関連するところだと外国人が日本国内で医療費、保険証を使った時の問題点などは今後避けて通れない道でしょうし、少子高齢化社会といいますが、人口減少に伴う日本の製造業を中心にもっと外国人労働者を受け入れなければならない、これは明らかに目に見えた事実なので、非常に課題としては中心になるかと思うのですが、具体的というか、もう少し掘り下げたらどうなるのですか。もっと言えば、更にこれを支援しながら自治体は進めていくのか、企業との関係を掘り下げながら共生を図るのか。道は2つ、いずれは1つになるかと思うのですが、その辺をお聞きしたいです。

⇒(事務局) 現状この事業は総論的な見方ができると思えます。今後の展開次第でもう少し深掘りして進めていく内容になっています。計画上ではこの方向性で取組をしようという総論の表記となっています。では今実態はどうなのかというところですが、豊川市は現状平成27年国勢調査以降も人口は微増傾向で維持をしていますが、社会増の多くはやはり外国人です。人口増の大きな要因として外国人というのは人口増の要素になっていると認識しています。今年の補正予算において、まずは外国人、特に市町

村は住民に接する最初の窓口になりますので、外国人から多言語による相談を受けて回答ができる環境を整えるというところから所管課が施策の展開を始めています。一方でこぎつね教室のような教育分野で外国人の子供が日本社会に溶けこむスピードを速くするための環境を作っている状況です。これが段階的に、例えば就労の相談になったり、それを受ける側の企業の相談になったりですとか、おそらくステップを踏む中で行政が関わる業務が出てくるのではないかと思います。今後はその時々で総合計画実施計画の中で事業を打ち続けていく方向性になると思っています。現時点では外国人相談窓口が今進めているところです。先々見るとそういう方向性もあるのかと感じています。

(会長)

- ・ よろしいでしょうか。他にありますか。

(委員)

- ・ 21 ページです。「子どもを産み育てる環境の市民満足度」48.4%から目標値を50.0%とありますが、どういうところが不満なのか具体的なものはありますか。不満なところを直していくことが目標値を上げていくことだと思います。

⇒ (事務局) 市民満足度調査は「不満」に回答をした人の理由までは聞いていない調査になっていると思いますので答えに窮しています。例えば、色々な現場で授業をやった後にアンケートをとると、例えばこういう機能がほしいですとか、こういう風であったらいいという意見は担当課でいただいていると思いますので、そういったものを地道に克服していくのがまず一点あると思っています。日本全体を捉えて大きな不満の背景としては経済的な理由があるかと思うのですが、その辺りをなるべく払しょくし、子育てしながら働きやすい環境を作っていくことが行政としては大事ではないかと考えています。

(委員)

- ・ 具体的なものを自分たちが知って、それをまたつぶしていくのも一つの改善策に繋がると思いますのでよろしくお願ひしたいと思います。

(会長)

- ・ 毎年アンケートをとっているのですか。

⇒ (事務局) 市民意識調査は2年に一回になりますので、市民意識調査から出典する市民満足度については2年ごとになります。

(委員)

- ・ 11 ページ、「地域における Society5.0 の推進」に関連することです。しごとづくりに「新たなビジネスモデルの構築」が追加されたということですが、具体的なKPI、そもそも新たなビジネスモデルの構築が何をイメージされているのかピンとこなかったのがKPI

Iに何かあるかと思ったのですが、その進捗を計れるものが無いということで、どんなイメージなのか。本当はこれが先ほどのSociety5.0に少し関連する部分なのかと思うのですが。

⇒(事務局) 捉え方としては、新たなビジネスモデルをSociety5.0、いわゆる未来技術を活用して新たなビジネスモデルができあがり創業した結果、事業所としてそれが増えましたというイメージで今回製造業の事業所数というかたちで、事業所数でその辺りを計っていきたいと捉えています。

(委員)

- ・ビジネスモデルというもっと大きい枠のような気がしますので、それは起業で計れると思うのですが、新しいモデルという、やはり豊川市だともものづくりが中心になるかと思えます。それ以外の部分で何か生み出したいという希望が市としてあるのかと思ったのですが、方向性がちょっと分からなかったので伺います。

⇒(事務局) 現状では未来技術の分野で新しいモデルを作れたらというイメージです。もしくは第二創業ですとか、新しい技術分野に既存の事業主の方がシフトをしていくことによって、既存事業をやっている方がご自身でモデルを構築して増やしていく、それが数字として反映されるのはおそらく製造業の出荷額などに変化してくる可能性はあるのかと考えています。

(委員)

- ・イノベーションという言葉が入ったら良いと思いました。昨日もこの件での会合に行ってきたのですが、豊川市の方も結構来ていて、豊川市にはなかなかこの取組で参加できる場所がないということでした。豊橋市はわりと活発で、スタートアップガレージですとか、そういう取組が多いから豊橋市に来るしかないという話になりました。地元でもイノベーションを意識した人、活用したいという人が増えています。その辺がここに入っていると、先ほどありました若い人の希望を叶えるということに繋がってくると思えましたので、思い切って入れても良かったと思いました。

⇒(事務局) 現在、所管課と細部の調整を進めている最中で、実際に同様の意見を聞いているところです。この指標の見直しも必要ではということも所管課とのやり取りの中で感じているところです。また、所管課からは創業支援相談件数を改め、創業者数、企業者数という数字に置き換える提案もいただいているところです。イノベーションというキーワードとはまたちょっと微妙かとも思いますので、今日いただいたご意見と所管課から出ている答えを融合させながら、その再考は進めていきたいと思っています。逆にイノベーションをイメージするKPIの事例がありましたらお伺いできたらと思います。

(委員)

- ・起業家の中をもう少し細分化したらどうでしょうか。既存ある事業での起業なのか、あるいは新しいインターネットを活用した事業について豊川市で新たに起業したなど、中を

もう少し見ていくような感じですかね。かつこ書きで創業起業者数（例示名）。例えば新しいビジネスを立ち上げました、として件数をいれるなど、もう少し深掘りをしてみても良いとも思います。KPIもパッと出るものだけでなくそのぐらいなら出るのかと思います。あとは豊橋市のような集まれる場をつくった時にそこに参加している人数だとか企業だとか、やり方は色々あると思います。まだ取組を始めていないので、どちらかというところそういう場を作る動きがあっても良いと思います。Society5.0をもう少しかみ砕いて豊川市版にして落とすといいのかと思います。

(委員)

- 先ほど子育てのことがでましたが、私がよく聞くことが子どもを育てるのに教育資金がかかるということと、そのために今は夫婦で働いて、仕事との両立、女性も働いての家計、それで教育資金を払っているのですが、それを両立させるのに保育の部分が必要なかったり、家事の負担が偏ることで仕事との両立が難しいというようなお母さんからの意見を聞きます。あと先ほど数字で出生率が分かるという話題がありましたが、豊川市では一年で1,600人生まれているという状況で、その数も減っているということです。基本目標のところは今までは結婚出産子育て環境づくりという言葉から、この分野での希望を叶え誰もが活躍できる地域社会づくりでしたが、それで追加された事業が、障害であったりお年寄りであったり外国の方のというところが増えているというのが子育てに関する事業だったと思います。ただ他のものが増えたのであれば無理に結婚出産子育てという言葉を残す必要があるのかなと思いました。誰もが活躍できる地域社会づくりだとか、出産のことを考えれば産みたい、産みたくないは自由だと思うので、希望を叶え活躍できる社会にしても良いのかと。ここに言葉が残っているのは違和感があったのですが、皆さんどうでしょうか。
- 国の目標と同様の言葉があるのでそれで残ったのかと思ったのですが、先ほど言った13ページの目指すべき将来の方向というところでは、今まであった「若い世代の子育てなどの希望を実現する」の、「子育てなど」はみんなの希望というところで消したということですが、ここだけ残っているのはなぜでしょうか。
⇒(事務局)一番大きな背景としては、前市長を含め現市長の子育て応援団という「日本一子育てしやすいまちをつくりまします」という目標を掲げています。それがストレートに分かりやすい表現として残しました。一方で結婚・出産・子育ての希望を叶える中でも、例えば委員が言われた共働きをしながら子育てができる環境、それがあつた種女性の社会進出、女性の活躍というキーワードとしてリンクしてくるだろうというところでは、一方で誰もが活躍できる地域社会づくりという表現も今回計画の中にどうしても入れ込んでいきたいと考えました。4つの基本目標の中でどこに「誰もが活躍できる」をすんなりいれることが出来るのかと考えた時、基本目標3になるのかと。施策全体の進め方としてそういう形になるのかなということでも入れ込んだ部分があります。

なかなか出生率を上げていくことが人口増で一番総合戦略の中で分かりやすいキーワードです。ストレートに見える表現ということで、このような判断をしました。

(委員)

- ・19 ページ、地域資源の活用というところでスポーツ合宿の支援があります。観光協会では今年度4月からスポーツ合宿の支援を実施させていただいていますが、現在愛知、三重、岐阜、静岡、長野の愛知県寄りの全ての高校にスポーツ合宿の詳細やホテル、グルメ、そういった各種ご案内を送らせていただき、先日も市内の高校の校長にお話をさせていただき、スポーツ合宿については各高校にご案内いただくようお願いしたところです。
- ・現状たくさん本市に来ていただいているのですが、他市に宿泊されているところが多いです。豊川市にももちろん宿泊施設はありますが、どうしても予約が取れないから他市に流れている流れがあります。ですから企業立地産業など推進の部分で主な事業で色々な誘致のところがあると思うのですが、なかなかホテル誘致は難しいとは思いますが、交流人口の増加だとか、やはり宿泊ができないから他市に流れているので、宿泊していただければ飲食店などの経済効果がみられると思います。
- ・またホテルが多くあれば何かあった時に防災の部分でも宿泊施設が食料や宿泊などの意味で受け入れもでき、そういった部分で大震災でもホテルが活用されている事例がありますので、ホテル誘致ができてくるとスポーツ合宿の面でも多くの利用が見込まれますので、将来的にご検討いただければと思います。

(委員)

- ・前回の会議の中で「スポーツのまちとよかわ」というワードがあったと思います。その辺の発信の目的というか、そうすることによって将来的に何を狙っているのかということが、ここを見ると地域資源を活用して賑わいをつくるというところなので、スポーツに関する情報発信をして色々な人に来ていただいて賑わいをつくるというイメージかと思いますが、「スポーツのまちとよかわ」というと、一般の人が聞くとそういうイメージでなく、プロ選手とどう接するかというイメージかと思うのです。プロ選出を豊川市からも輩出できるようなかたちに持っていきたいのか、あと健康増進だとか、プロの試合が観たいという人にプロの試合に触れる場を作るだとか、目的により大分変わってくるのかと思いますが、関係性をどうお考えですか。

⇒(事務局) この3月にスポーツ振興計画の改訂を実施します。その中では見る、する、活かすといった視点でスポーツ振興のとりまとめをしていきます。その中でスポーツ振興という部分については施策を展開する内容になるかと思っています。今回、地方創生の切り口の中でスポーツを1つの素材にしながら、そこに賑わいを掛け合わせることで関係人口や交流人口を増やしていくという意味合いで書いています。そこから場合によってはトップアスリートふれあい事業などによりプロのスポーツ選手と触れ合う機会を通じ更に観るという視点の人たちを増やし、併せてこの地域の農産物特

産物の情報提供を出来たらと考えています。そこから更にスポーツ選手を輩出するところでは個別の計画で進めていけたらと思っています。総合戦略の中ではそのような捉え方をした形での位置づけです。

(委員)

- ・基本的にはスポーツに関連して色々な人を外から呼び込むという所を目指しているということですね。そうした時にプロの試合が観れるといいと思います。バスケットも基本的には豊川市のエリアに入っていると思うのですが、良い選手がきて先日も豊橋市の体育館も立ち見が出るほど賑わっていたようです。結構あれでバスケットに興味を持つ子どもたちもいます。本物の試合を見てワクワクする子どもたちが増えるといいなと思います。野球場は二軍の試合もできないような作りになってしまったと聞いていて、バスケットぐらいしかできないのかなと思っていて、そういうのが増えてくるといいと思います。

⇒(事務局) ご意見としていただいております。ソフト部分では東三河のスポーツ担当課がフェニックスさんと協定を結び子どもたちがそういうものに触れる機会を提供していく、もしくは地域にプロスポーツ選手に来てもらう協定を結んではいまいます。それと5,000人収容のアリーナを整備するのはなかなかリンクしそうでリンクしにくい部分があります。これは東三河全体の課題として捉えていければと思います。

(委員)

- ・フェニックスさんは積極的なので、色々なイベントに来て子どもたちともふれあいの場をもってくれますが、やはりプロの試合を観るのは違うので、そういう場が豊川市としてもあれば良いと思いました。

(委員)

- ・26ページです。主な事業のところの新しく加わった上の2事業ですが、正直よく分かりません。もう少しイメージができるような説明をお願いします。

⇒(事務局) この項目は、東三河広域連合の行政事務の広域連携が位置づけになっていました。地方創生の観点で地域間連携を進めていく、効率的に施策を運用していく部分ではこの必要性というのは前回の会議での評価におけるポイントとしては非常に高かったのですが、実際地方創生の現場を見ると、経済界であったり、子育ての現場であったりですとか、民間の事業所とより協働していく視点が大事だということで、今回この項目は広域連携という視点から地域マネジメント民間活力の導入を検討しました。ちょっと言葉が行政的な言葉になってしまっていますが、PFI手法で公園整備に民間の資本をいれていただくことによって、公共と民間がWinWinの関係で事業展開できるという制度ができていますので、そういったものを活用しながら民間とコラボレーションしたいというものです。

それからクラウドファンディングを活用した官民連携の促進に関しては、特に豊川

市のふるさと納税制度も含め、これは農協さんに協力していただいているとおり返礼品を購入していないという国内でも稀有な存在の自治体として、返礼品がだせないかわりに、逆に返礼品を求めないような、事業そのものに協力いただくことによって寄附が集められるという制度の一つとしてクラウドファンディングがあると思いますが、そういうものを通じて民間の方の応援の気持ちを集める。それにより関係人口の増加ですとか、あとは特に地元企業、明確にこういう事業をやりたいという時に、人は出せないけれど資金的な部分は協力しますというような形でもクラウドファンディングで協力していただける時もありますので、そういう部分で連携の促進ができれば良いと思いますので、思い書かせていただきました。

(委員)

- ・豊川市の企業が何か事業をやりたいと言ったときに、豊川市がそれを募集といいますか、ふるさと納税を使ってかは分からないですが、豊川市がやるということですか。
⇒ (事務局) 豊川市がこの施策を打つにあたって民意をなるべく集約する一つのツールとして、かつ財源を集めるツールとして、クラウドファンディングを使いたいという時にそういう形でやりましょうということです。民間で何かをやる際においては、民間でクラウドファンディングを立ち上げることができると思いますので。

(委員)

- ・すると一つ目と二つ目は割りと同じような内容で、行政が何かしたいということに対して、そこに賛同した企業がでてきた時に併せて資金を募る手法の例示ということでしょうか。
⇒ (事務局) それがある種、地域マネジメント、いわゆる行政の財務的マネジメントというような意味合いも含めて書かせていただいたということです。

(委員)

- ・6年間の計画ですが、1個目の公園の新たな利活用というのは、多くの公園を手がけてやっっていこうという方向性ですか。
⇒ (事務局) 現段階のイメージとしては、赤塚山公園が開園30周年を迎えるタイミングがこの6年間にありますので、まずはそこからです。そこで実効性があるという判断であれば、これを全市的に広げていくことになると思いますが、まずはモデルケースとしてP-PFIの導入もまだこれからということ、まだ基礎調査の段階です。一応方向性として今後こういう取組をすることで民間とWinWinの関係を築けるのであれば、総合戦略の中に先に位置づけをしていこうという形です。

(委員)

- ・私も実現できそうなのは赤塚山しかないかなと思いました。6年間の計画に対して赤塚山か豊川公園での具体的な展開かなという気がしました。
⇒ (事務局) 総合戦略については計画に位置付けることにより国の特定財源を獲得する

こともできますので、その辺りも意識しながら事業の指定をしていく形です。全ての公園というのもさすがに難しいと思っています。

(委員)

- ・あと 21 ページです。子育てのところで、前からずっとこだわっていた部分です。一般不妊治療の助成のところ。今、6 人に一組が不妊だと言われる中、今、子どもが欲しいのにできない人に対しての妊活だとか、その辺のアプローチがやはり豊川市としてできると良いなというのがあります。先程ありましたが、子どもを産む産まないは自由ですが、産みたいのにそれができないというのは大きな不安です。やはりお金がかかるので、その助成はとても良いと思うのですが、それ以上に女性の精神的負担が大きいと聞いています。その辺のケアができるのもお金の面だけではなくて、メンタル面のサポートで何かできるといいと思っています。やはりメンタルが厳しくなると余計に妊娠しにくいそうなので、別の角度の取組を入れてみるといいのかと思います。直接的な効果があるものに加えて、もう少し強化的な感じでここに入ってきててもよいと思います。妊活というワードを入れるかどうかは別としてですが。

⇒(事務局) 今後の方向性がどうなるかはここでは言及できません。妊産婦ケアセンターが市長のマニフェストにあります。その中でどのような機能を持たせていくのかという議論をこれからする中で、おそらく妊活とか不妊治療の分野、相談業務としていわゆるメンタル的なサポートの機能として当然入ってくる内容ではなかろうかと思っています。今後の検討の過程において、総合戦略会議でこのような意見があったことは所管課へ伝えさせていただきます。なるべく実効性の高いセンター、機能になるよう配慮していきたいと考えています。その辺りの議論の過程をお待ちいただく形になります。ワードとしては妊産婦ケアセンターに包含されるイメージで捉えていただければと思います。

(会長)

- ・3 点ほどあります。一つは、16 ページの就労促進人材育成支援のところの下線のついた主な事業のところ、新技術導入研修支援事業、首都圏人材確保事業、これがどんな内容なのかというのが 1 点です。
- ・それから 22 ページ、学校教育環境の整備に下線があり、ICT を活用したプログラミング教育とありますが、これは国の助成をもらってこういうことを進めていく思惑があるのか、それとももっと別のものなのか伺います。
- ・それから 25 ページ、地域の防災・防犯・高付加価値の推進です。主な事業のところ、防災関係のいくつかの下線部がありますが、どちらかというハード面を強化したら良いという中身だと思うのですが、地区防災組織みたいなそういう地区防災の町内会組織も含めた組織がしっかりしていないとなかなか防災というものに繋がらないと思います。

そういう支援の方がもしかしたら大事なのかと思うのですが、その辺どのようにお考えなのか教えていただきたいと思います。

⇒（事務局）まず1点目の新技術導入研修支援事業、首都圏人材確保支援事業ですが、新技術導入研修支援事業については、現段階ではその上の「未来技術の社会実装を通じた地域産業の強化」に関連しており、いわゆる Society5.0 を導入していこうとした時に、併せて導入していくための人材育成や研修事業が必要ではないかということで、今後の取組の可能性を方向性として示させていただいた状況です。

首都圏人材確保支援事業というのは今年度から開始している事業です。これは国が旗振りをして東京一極集中を是正するために東京から認定を受けた企業へ就職した場合、補助金を出しますとありますので、そちらの事業をこちらの計画の方に位置づけをさせていただきました。

それから ICT を活用したプログラミング教育については、すでに文科省からは 2022 年までに生徒一人1台のモバイル端末の整備が示されています。具体的に端末整備した上でプログラミング教育を行っていくということが示されていますので、こちらは豊川市が比較的遅れている、整備率が追いついていない分野ですので、力を入れてやっていこうという意思表示も含めて記載させていただいた内容です。これもどちらかという、このような教育を通じて Society5.0 に資する人材を育成していこうという視点もあります。

最後の 25 ページですが、ご指摘のとおり地区防災組織に対する支援について、ご指摘の内容もあるかとは思いますが、実施計画の事業としてはすでに事業としてあり、支援をしています。再度この項目の中に位置づけをしていくかどうかは検討させていただきます。今、ここにあるものについては、比較的新規の取組が位置づけされていますので、既存の取組を更に強化し、かつ国の財源をとることが可能だということであれば少し検討していきたいと考えています。

（会長）

- ・ありがとうございます。他にありませんか。

（委員）

- ・しごとづくりの 16 ページ、首都圏人材確保事業とありましたが、しごとづくりはもちろん大事ですが、企業の立場からするとなかなか採用ができなくて、採用ができず倒産ということも増えてくると思います。今回氷河期世代のサポートが入ってくるかと思っていたのですが、入ってなさそうですので、その辺りを教えていただければと思います。

⇒（事務局）所管課と調整をしている最中です。国の第 2 期総合戦略にもその方向性は明示されていますので、そこに向けた施策の検討が必要ではなかろうかということで所管課と話をしているところですが、現在見通しがついていない状況です。いただきましたご意見を踏まえて調整を図っていきたいと思います。

(委員)

- ・あとスポーツのまちとよかわということで19ページになるかと思うのですが、どちらかというと若者向けなのかと感じます。いわゆる高齢者であったり、年配の方へのスポーツ支援は計画には入っているのですか。

⇒(事務局)入っていると認識していただければと思います。当然行政がやる事業ですの
で、今回の総合戦略では若者に訴求力のある事業に力を入れていきたいという方向性
で打ち出しはしているのですが、例えば豊川公園の多機能化への再整備については健
康づくりですとか、高齢者に配慮したような整備方針が当然盛り込まれていますので、
内容的には全ての世代に対応できる施策は盛り込んでいるとご認識いただければと思
います。

(委員)

- ・個人的な話はすべきではないと思いますが、職業柄ゴルフ場をやっています。高齢者の健
康維持管理は、ある程度の運動が非常に重要であるというデータなどの結果が出ていま
すので、そういったあたりも豊川市がサポートできるような体制であってほしいと思
います。ゴルフにかかわらず全てのスポーツですが。

(委員)

- ・18、19ページです。企業立地・産業集積の推進があります。これは以前から進めている
取組で工業用地の開発ですとか御津1区、2区助成金の支給とありますが、特に御津に
関してはなかなか進んでいないと思うのですが、改善点など今後の見込みについて教え
ていただければと思います。

⇒(事務局)御津に関しては、物流関係の補助制度を拡充した関係で若干物流事業者の進
出の引き合いがあります。必要に応じ補助対象企業を見直すことによって企業がきて
いただける機会ができてくるのかと思います。少しずつは分譲できているようですの
で引き続き努力をしていきたいと思います。ただ製造業、精密機器はどうしても内陸
部を希望されますので、そういった意味で新工業用地の開発というキーワードの中
には内陸の大木工業団地は即完売という状況でした。内陸部で確保していきたいと思
っています。

(委員)

- ・19ページ、ポケットパーク整備とありますが、これはまだ今後も継続的に整備してい
くのでしょうか。

⇒(事務局)所管課は来年度一か所予定しているということですので、その見通しで位置
づけをしています。その先はまだ考えていません。

前計画から位置付けのある事業で、正直そろそろ終わりを迎えている事業になりま
すが、今回の計画の期間に少し該当する期間があります。

(会長)

- ・先程若い女性の転出が多いということで、今回の計画案の中で、そういう若い女性の転出を防ぎ、転入を促進する、目玉になるような施策はこの中でいうとどの辺に位置付けられているのですか。

⇒(事務局)ここに位置付けている事業をトータルに進めていくことにより、若い世代を迎え入れていきたいと考えております。

(委員)

- ・SDGsの取組ですが、市が計画することとともに、市内の企業や色々な団体にも働きかけをして、市全体としてSDGsに取り組むというスタイルの方が今後は良いのかと思いますので、市の取組だけでなくもう少し広がりがあるといいと思います。

(委員)

- ・企業の誘致とありますが、若い人たちが外へ出ていってしまうという実態があります。高校までは地元において、大学から外にいて、行った先で就職をしてしまうというのが多いと思うのですが、大学や専門学校等をこの地域にというのは計画の中にはないのですか。

⇒(事務局)考え方としてはあると思うのですが、現状では30年ぐらい前まではそういうのがピークだったと思います。今は少子化で大学誘致が下火になっていて、逆に大学を維持するのが手一杯ではないかという考え方もあります。豊川市も過去にはそういう議論をした時期はありましたが、現時点では施策として考えていません。その分野の取組については、東三河全体として広域連合の総合戦略で位置付けをしていますので、市がやる事業と重複しないようにしています。

(会長)

- ・だいたい出尽くしたようでしたら、それを整理し反映してもらおうということでよろしいでしょうか。今後この案はどのようになりますか。

⇒(事務局) 今後はパブリックコメントにかけさせていただき、住民の方のご意見も併せていただきます。その後パブリックコメントで出てきた意見と今日の会議の意見を事務局として最終案を確定し、その後市長を座長とする本部会議で最終決定をしていきたいと思っています。今日も色々のご意見をいただき、計画の方向性として大きな変更はなかったと判断しておりますので、次回最終的にこういうような形になりましたということでご報告させていただくということを考えています。万が一、計画の方向性自体を大きく変えなければならない見直しが生じるようでしたら、もう一度会議の中で審議をしていただかないといけないと思いますが、現状としてはそういう方向性

ではないと思っています。

(会長)

- ・ありがとうございました。それでは議題は以上となりますので、最後に事務局からその他をお願いします。

(事務局) — 事務連絡 —

以 上